

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

長柄町版大学連携型生涯活躍のまち推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県長生郡長柄町

3 地域再生計画の区域

千葉県長生郡長柄町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(地勢)

本町は、房総半島の中央部に位置し、東京都心から 50 k m 圏、千葉市から 25 k m 圏にある総面積 47.11 k m²の丘陵と田園が広がる豊かな自然が残るまちである。

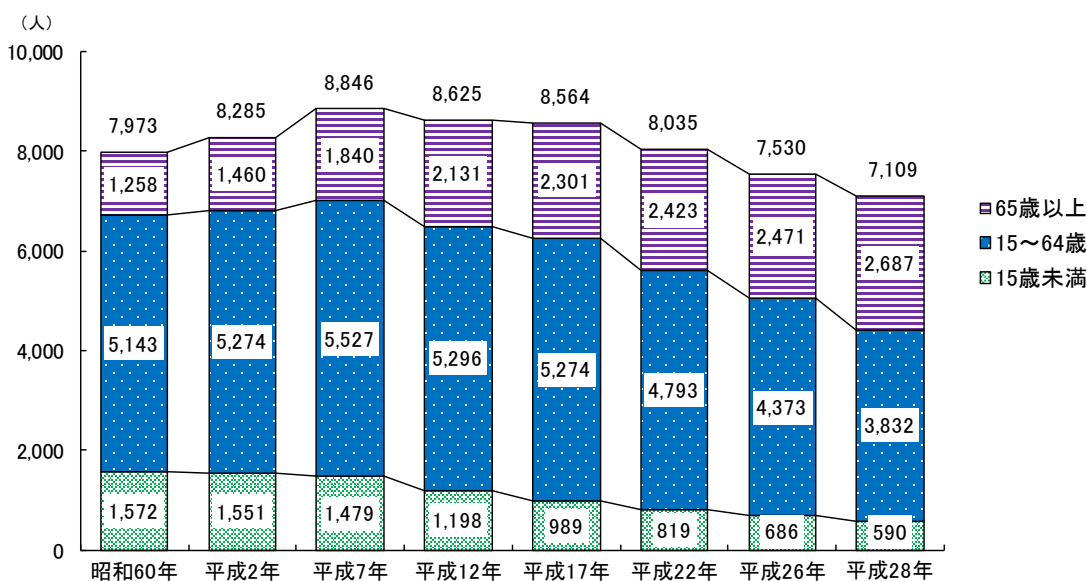
町内に鉄道は通っておらず、周辺都市へは自家用車及びバスでの移動が主である。近年は、首都圏中央連絡自動車道の開通に伴い、東京都や神奈川県、成田国際空港等へのアクセスが向上した。

(人口)

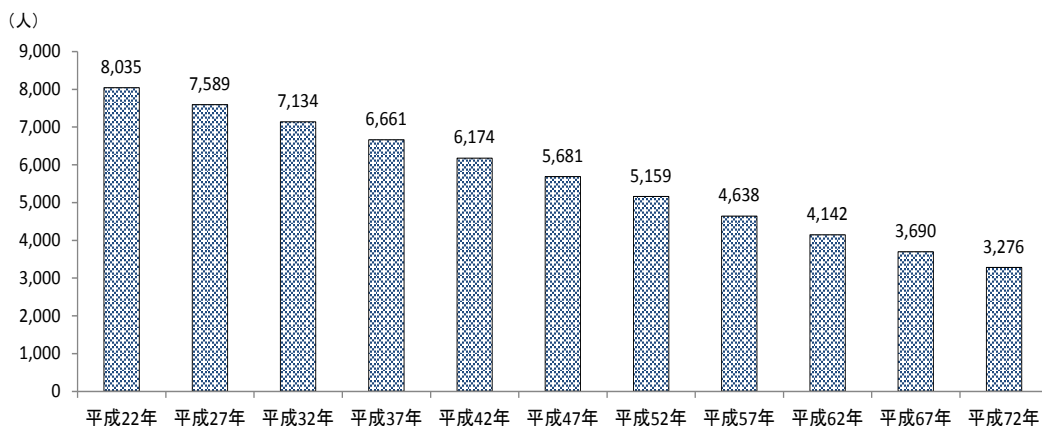
国勢調査における本町の人口は、平成7年の8,846人をピークとして、平成12年から減少に転じており、住民基本台帳による平成30年7月1日現在の人口は7,109人である。

本町の高齢化率は、全国の26.6%及び千葉県の25.9%を大きく上回る37.7%、合計特殊出生率については、全国の1.45及び千葉県の1.38を下回る1.03であることから、今後も長期的な人口減少及び高齢化が予測され、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成72年には人口が3,200人台になるとされている。

長柄町の人口（年齢3区分人口）の推移



国立社会保障・人口問題研究所推計の将来人口

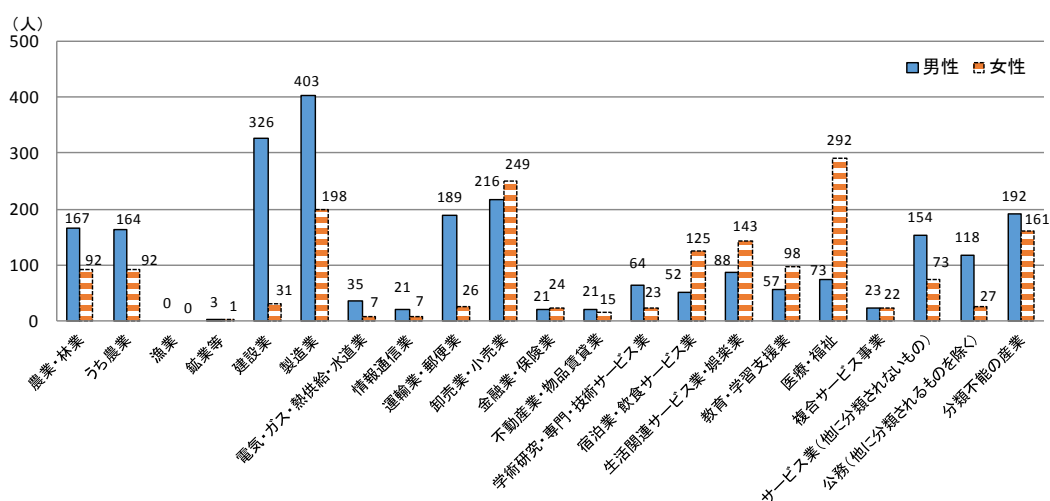


(産業)

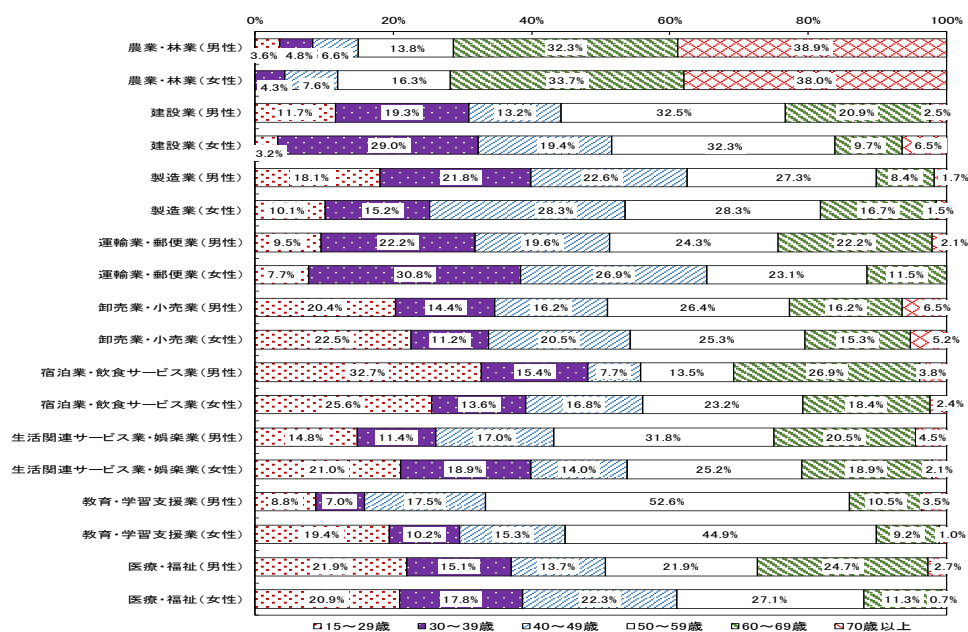
本町で就業する男女の産業別人口は、男性が製造業に次いで建設業、女性が医療・福祉に次いで卸売業・小売業の順に多くなっている。

また、主な産業の就業者の年齢構成比において、30歳代までの若い人が多く働いている産業は男性が宿泊業・飲食サービス業、女性が生活関連サービス業・娯楽業となっている。基幹産業である農業・林業については、60歳以上の就業者が男女ともに7割を超える状況にある。

男女の産業別人口（国勢調査）



主要産業従事者の年齢階級別構成比（国勢調査）



(地域資源)

本町は、豊かな自然と温暖な気候に恵まれていることから、農産物の収穫体験や加工体験を基軸としたグリーンツーリズムによる都市住民と地域住民を繋ぐ交流型観光事業を推進している。

また、リソルホールディングス株式会社が運営を行う本町北部に存する総合健康スポーツ施設「リソル生命の森」は、1988年開催のソウルオリンピックのアメリカ合衆国陸上競技選手団の事前合宿地として整備された本格的なスポーツ施設「日本メディカルトレーニングセンター」を中心に、運動やレジャー、宿泊、合宿、研修、食事、医療、リラクゼーション等を可能とし、家族や仲間との旅行、スポーツ合宿、企業研修等の利活用がなされ、年間20万人以上が訪れている。その他にも野球場やテニスコート、プール等を有する長柄町都市農村交流センターやゴルフ場、合宿施設等の各種スポーツ施設が充実していることから、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に注力し、スポーツを通じた多くの人の流れを期待している。

さらに、本町は県内唯一の国立大学である千葉大学と、産業振興や雇用創出、若者定着を目的とした「文部科学省 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」における事業協働機関として、平成27年度に連携協定を締結している。

4-2 地域の課題

急速な少子高齢化と人口減少に直面する本町は、基幹産業である農林業をはじめとした各種産業における担い手不足が懸念されている。

また、多くの地域資源を有する一方、平成28年度実施の首都圏に在住する50歳以上の移住希望者1,000名を対象としたアンケート調査によると、本町のことを知らないと答えた方が70%を超え、本町の知名度は極めて低い状況にある。しかしながら、同アンケート調査において、本町を移住先として考えられると回答した方が47%、本町の移住定住サービスを受けたいと回答した方が74%おり、本町への移住に関心がある一定の層が存在しているため、首都圏在住のアクティブシニアをターゲットとした本町の魅力発信を強化し、知名度の向上に努め、将来的な移住定住に繋げていく必要がある。

さらに、町が千葉大学との連携により策定した健康寿命延伸プログラムへの住民参加率が8%（平成30年7月末現在）と低い状況にある。移住者を含めた地域住民が安心して暮らしながら健康寿命を延伸し、アクティブに生きられるまちを目指すべく、健康づくり・介護予防等のプログラムの充実や生涯学習・社会参加の場の提供等に取り組む必要がある。

4-3 目標

本町では、豊かな自然環境と首都圏からの地理的優位性を強みとして、「リソル生命の森」を中心とする地域資源と千葉大学の有する知的資源を最大限に活用し、「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち」を地方創生に向けた重要施策として位置付けている。

「リソル生命の森」の有する施設や設備、サービスのリニューアルに取り組み、生涯にわたって健康でアクティブに暮らせる「エリア型生涯活躍のまち」（以下「エリア型」という。）の基盤を整備し、将来的に町全体の移住定住推進や健康寿命延伸に発展させる「タウン型生涯活躍のまち」（以下「タウン型」という。）を起爆剤とした地域の活性化に資する。

【数値目標】

目標 1

長柄町版大学連携型生涯活躍のまち推進事業による移住相談件数

平成 30 年度 11 件 → 平成 34 年度 1,000 件

目標 2

移住相談を通じた移住者数

平成 30 年度 0 人 → 平成 34 年度 100 人

目標 3

移住者における新規就労者数

平成 30 年度 0 人 → 平成 34 年度 20 人

目標 4

ながら健康ポイント事業の参加者数

平成 30 年度 216 人 → 平成 34 年度 1,000 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「エリア型」におけるサービス付き高齢者向け住宅やアクティブシニア向け分譲マンションの整備に加え、「タウン型」では町内の空き家や空き事務所、空き地の有効活用を図り、移住希望者のニーズに応じた住居を提供し、首都圏の移住希望者に向けて、情報発信や移住相談会、体験ツアー、地域住民との交流会、お試し居住等の積極的なプロモーション活動を行っていく。

また、移住者のセカンドキャリアとして、地域で起業や就労ができる環境を整備するとともに、千葉大学による生涯学習プログラムや社会活動の機会の提供等により、多世代と交流のある活動的な暮らしの実現を目指す。

さらに、千葉大学との協働により策定した健康寿命延伸プログラムを深化

させながら、医療機関や介護事業所等との連携による継続的なケアを受けられる体制を確保し、移住者のみならず地域住民にとっても暮らしやすいまちづくりを推進する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例(内閣府、厚生労働省):【A3011】

1 全体の概要

「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち」は、町内に存する総合健康スポーツ施設として他に類を見ない「リソル生命の森」を運営するリソルホールディングス及び様々な知的資源を有する千葉大学、地域住民との交流促進や医療機関等との連携支援を行う本町の三者連携により、首都圏を中心とするアクティブシニアの移住定住を推進し、地域住民とともに生涯にわたり健康かつ活動的で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

2 中高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進を図るために行う事業に関する事項

(中高年齢者の就業)

① 現状

本町を含む長生郡市の有効求人倍率(平成30年3月現在)は、全国の1.59倍、千葉県の1.33倍を大きく下回る1.03倍であり、地域の雇用情勢が十分に改善しているとはいえない状況にある。

また、本町では、中高年齢者の就業機会の創出を目的として、平成13年に長柄町シルバー人材センターを設立し、これまでに培ってきた知識や経験、能力を生かせる就業の場を提供しているが、平成30年7月1日現在の会員数は61人であり、ピーク時の平成14年4月の91人と比較すると、30人の減少となっている。

② 課題

現在、長柄町商工会に加盟する事業者は、個人事業主を含めて139件あるが、少子高齢化の進展による後継者不足に陥り、将来的な地域の衰退が懸念されることから、事業を継承してもらおう移住者と町内事業者のマッチングを行う必要がある。

また、長柄町シルバー人材センターが設立当初に掲げた業種は、除草や樹木の伐採、清掃をはじめとする軽作業に加え、建築物の簡易的な修繕や塗装等のリフォーム工事、事務処理、家事支援、営農支援が主であったが、今後はこれらの業種に加え、移住者を含めた地域住民の就業ニーズに合致する就業の場の提供が求められている。

③ 取組内容

ハローワークや商工会の協力を得て、町内の求人情報等を町が運営する移住定住ウェブサイトに掲載し、移住希望者に対する情報提供機能を強化するとともに、起業や就労に関する相談業務を行い、移住者のニーズに応じた働く場所の確保と町内産業の振興に寄与する。

また、シルバー人材センターを通じ、農業を中心とした短期の派遣業務のマッチング支援を行い、本町の基幹産業である農業の活性化を図る。首都圏在住の50歳以上の移住希望者1,000名を対象としたニーズ調査（平成28年度実施）において、移住先でのアクティビティについて尋ねたところ、スポーツや文化的活動等の24項目から園芸やガーデニングを選択した方が25%、移住先で利用したいサービスについて尋ねたところ、スポーツや健康支援、食事提供等の21項目から貸し農園を選択した方が40%おり、移住希望者が農業に関心を示していることが明らかとなっている。移住者は農家の持つ知識や経験を学ぶ貴重な機会の創出、農家は移住者の営農支援による農業経営の維持存続という双方にメリットのある関係性を構築するとともに、農地の幹旋や資機材の購入補助等により、移住者の就農支援を行う。

（生涯学習）

① 現状

「リソル生命の森」では、スポーツ関連施設が充実していることから、ウォーキングやエアロビクス、ヨガといった103の運動教室と35の文化教室が毎日開催されている。

また、本町の生涯学習活動は、町が主催する料理や生け花をはじめとした7の文化教室と、地域住民が主体となる茶道や社交ダンス等の47のサークル活動を展開し、年間を通して1,200回を超える開講、延べ13,000人が参加しており、一定の成果を上げている。

今後は、新たな生涯学習プログラムの開発等により、生涯学習の更なる充実を図る必要がある。

② 課題

健康寿命延伸に資する活動として考えられてきた、これまでの疾病予防や体力低下予防の運動教室に加え、人との繋がりや社会参加が心身両面に健康効果をもたらすとの新たな医学的知見を用いて、今後は人と人との触れ合いに主眼を置いた多種多様な目標志向型の生涯学習活動を提供していく必要がある。

③ 取組内容

「エリア型」では、千葉大学との協働により、これまでの運動教室と文化教室を充実させた 110 の運動教室と 65 の文化教室を有する「リソルウェルネスエイジクラブ」を設立する。参加者には、定期的なアンケート調査を実施し、心身の健康状態に合わせて、個人ごとに最も効果的なプランを作成することで、参加者の生きがいを提供する。

「タウン型」においても、千葉大学との協働により、教員が講師となって学生や移住者、地域住民が共に学び合い、多世代交流を兼ね備えた生涯学習プログラム「カレッジタウンプログラム」を開講し、地域活性化の担い手となる人材を育成する。地域が抱える課題をテーマとした授業や専門性の高い授業のほか、移住者や地域住民が参加しやすい趣味やサークルに関する講座も加え、それぞれを組み合わせることで学びのニーズに対応する。

3 高齢者向け住宅等の整備を図るために行う事業に関する事項

① 現状

国勢調査における本町の世帯数 2,591 世帯（前回比－48 世帯）に対して、核家族世帯は 1,493 世帯（前回比＋40 世帯）、高齢夫婦世帯は 321 世帯（前回比＋33 世帯）、単独世帯は 546 世帯（前回比＋55 世帯）であることから、高齢化の進展及び若年層の転出が顕著な状況にある。

また、平成 28 年度実施の空き家実態調査では、町内全域で 184 件の空き家報告がなされており、今後も増加していくことが予想される。本町では、空き家を有効な資源と捉え、平成 25 年度から移住希望者に空き家を紹介する長柄町空き家バンク制度を実施しているが、利活用が可能と評価された 176 件のうち、これまでに登録された物件数は 21 件に留まっている。

② 課題

中高年齢者が生涯を安心かつ安全な生活を送るための住居として、バリアフリーや安否確認等のサービスを受けられる集合住宅に入居することが望ましく、移住者を迎え入れるための環境を整備する必要がある。

また、空き家バンク制度における物件登録が進まない要因の 1 つとして、空き家の家財道具の撤去や屋内外の清掃等に時間と費用を要することが挙げられ、これらを解消する取り組みが求められている。

③ 取り組み内容

3,300,000 m²の敷地を有する「リソル生命の森」では、宅地分譲やマンション販売を行っており、既に 100 名を超える定住者がいる。首都圏在住

の 50 歳以上の移住希望者 1,000 名を対象として、「リソル生命の森」を移住先に検討できるか尋ねたところ、47%の方から検討できるとの回答を得たことから、千葉大学との協働によるサービス付き高齢者向け住宅やアクティブシニア向け分譲マンションの構造や配置、施設やインフラの整備、自然環境との共生といったグランドデザインを実施し、平成 37 年度までに既存の居住者を合わせて 1,000 名を超えるコミュニティを形成することとしている。

「タウン型」では、空き家バンク制度における物件の登録及び売買を活発化させるため、空き家所有者向けに家財道具の撤去処分費や屋内外の清掃費に係る補助制度を新設するとともに、空き家購入者には既存の住宅改修費の補助に加え、仲介手数料や登記申請料、引っ越し費に対する補助制度の拡充を行う。

また、平成 29 年度に空き家バンク制度における仲介に関する連携協定を締結した宅地建物取引業 2 団体との連携を密に図り、移住希望者のニーズに応じた住宅を提供する。

4 保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の確保を図るために行う事業に関する事項

① 現状

本町には、2 か所の総合病院をはじめとして、医療機関が 5 か所、特別養護老人ホームと介護老人保健施設、訪問介護及び通所介護の事業所が 1 か所ずつ存しており、充実した保健医療福祉環境が整備されている。

また、指定居宅介護支援事業所として、長柄町地域包括支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等による高齢者の保健医療、福祉、介護の各種サービスに関する相談業務のほか、軽度の要介護者や要支援者、要介護状態になる恐れのある住民に必要なサービスが受けられるよう介護予防ケアプランを作成し、地域における総合的なマネジメントを行う中核的機関としての役割を担っている。

さらに、本町では、介護予防や要介護者及び要支援者の見守り活動を目的として、町内 56 の自治会のうち 16 の自治会において、介護予防推進員等のボランティアによる介護予防教室を定期的で開催している。

② 課題

中高年齢者の移住定住推進にあたり、良好な健康状態を可能な限り維持し、要介護者や要支援者を 1 人でも減少させる取り組みが求められている。

また、健康寿命延伸に資する生涯学習活動や介護予防教室を全町的に

発展させていくことが不可欠である。

③ 取組内容

介護事業所や宅配サービス等のシルバー産業の誘致を進め、福祉に関する更なる充実を図るとともに、周辺自治体を含む医療機関や介護事業所間におけるカルテ情報の共有といった包括的な連携を強化し、終末期においても安心かつ安全な生活を提供する。

また、本町では、千葉大学との協働により策定した健康寿命延伸プログラムに基づく「ながら健康ポイント事業」を推進している。町内の中高年齢者にNFCチップ付きの活動量計を無償で貸与し、日々の活動量の測定に加えて、生涯学習教室や介護予防教室、健康診査等の参加時において、会場に備え付けられた専用タブレットに活動量計をかざすことで自動的に記録管理がなされ、参加者が目に見えて効果のわかる「見える化システム」を導入している。活動量や各種イベントの参加については、相応のポイントが付与され、町内で利用可能な商品券との交換ができる。これらの仕組みを深化させながら、地域住民の健康意識の醸成を図る。蓄積されたデータについては、要介護認定情報や介護保険料賦課情報と併せて千葉大学に提供し、健康寿命延伸に資する活動や参加者と非参加者の比較、地域間の温度差等の効果検証を行い、科学的根拠に基づいた「健康長寿のまち」としてのブランド力の向上に資する。

5 移住を希望する中高齢者の来訪及び滞在の促進を図るために行う事業に関する事項

① 現状

住民基本台帳及び転入者からの聞き取り調査による近年の本町への移住者動態をみると、年間 150 名程度で推移している。

また、本町は「リソル生命の森」をはじめ、長柄町都市農村交流センターやゴルフ場といった豊かな自然環境を生かしたレジャー施設を有し、観光入込客は増加傾向にある。圏央道の開通により、県外からの来訪者が増えたことが主な要因であり、昨年度の観光入込客数は、300,000 人に及ぶ。

さらに、町や観光協会、体育協会、グリーンツーリズム推進協議会等の多様な主体により、町一周駅伝大会や町民体育大会、農林商工まつり、文化祭、グリーンツーリズム等のイベントを開催し、地域の情報発信や賑わいの創出、多世代交流の推進を図っている。

しかしながら、首都圏在住の 50 歳以上の移住希望者 1,000 名を対象としたアンケート調査（平成 28 年度実施）では、本町のことを知らないと

回答した方が 70%を超えており、町自体の知名度は極めて低い状況にある。

② 課題

本町の知名度を向上させ、都市住民との交流の機会を増やすことが、将来的な移住定住に結びつくものと考えており、これまで以上の情報発信や交流促進といったプロモーション活動が不可欠である。

また、多くの地域資源を有する一方、観光事業者や商工事業者、地域住民、行政等が個々に各種イベントや交流事業に取り組んでいる。そのため、移住テーマの明確化、情報コンテンツの提案、移住相談会の企画等、移住希望者のニーズに応じた本町ならではの情報づくりのための連携体制が不十分である。移住希望者に本町へ定住したいと思わせる必然性の創出及び他地域との差別化が求められ、主体となる各団体間における連携体制を構築することが必要である。

③ 取組内容

本町では、移住定住に関する取り組みを進めるため、情報発信やお試し居住、移住相談会、体験交流会に加えて、これらの業務の包括的な調整役となる「移住定住コーディネーター」の発掘育成を行う移住定住推進事業を千葉大学や町内の関係者との協働により実施する。自然や景観、伝統、特産品、住民といった各資源を繋ぎ合わせ、SNSやホームページ、プロモーションビデオ、ガイドブック等の制作を行い、本町の魅力を発信していく。

また、「リソル生命の森」では、総合健康スポーツ施設としての特性を生かし、トップアスリートとの交流会やアクティブシニア向けの競技大会を開催することで、本町に来訪する機会を創出し、交流人口の増加を促進する。

6 その他の地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業に関する事項

(1) 生涯活躍のまちの運営主体に関する事項

「エリア型」については、「リソル生命の森」を運営するリソルホールディングスが主体となって推進することとしている。

また、「タウン型」については、町が中心的な役割を担い、リソルホールディングスをはじめとする事業者や地域活性化を目的とする特定非営利活動法人、地域住民、関係団体等との密接な連携を図り、自主的かつ継続的な事業運営を行うための基盤を整備し、地域に溶け込んだ生活環境を提供する。

(2) よりよいコミュニティづくりに向けた関係機関や地域住民との調整・検討体制に関する事項

本町では、リソルホールディングスや千葉大学、医療機関、町議会議員、町執行部で構成する長柄町生涯活躍のまち推進協議会を設置し、「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち」構想の実現に向けた協議を重ねている。

(3) 多世代交流の促進に関する事項

① 現状

本町は、56の自治会が存するものの、地域によっては6戸で組織する規模の小さい自治会もある。高齢化の進展及び若年層の転出により、今後も小規模の自治会の増加が予測され、共助の精神で成り立っていた地域住民の生活の根幹を揺るがす事態となっている。

また、町内に居住する高校生以上1,000名を対象としたアンケート調査（平成28年度実施）において、日常生活で感じることを尋ねたところ、公共交通への不満が80%にのぼり、最も改善が望まれている事項であった。

② 課題

本町は、鉄道が通っておらず、中心市街地も有していないことから、民間バス事業者が運行する3系統の路線バスと、町が運行する町内巡回バスが公共交通の中心を担っているが、年々利用者は減少を続け、廃線や減便といった交通サービスの低下による地域コミュニティの分断が懸念されている。

また、本町は全域にわたって住居が点在しており、路線バスや町内巡回バスによる地域間の移動に係るサービスが届かない地域もあることから、中高年齢者をはじめとした移動制約者に対する支援が不可欠である。

③ 取組内容

中高年齢者をはじめとする移動制約者の交通利便性の向上及び外出支援を目的として、路線バスやタクシーの運賃に対する助成制度を導入するとともに、近隣自治体やバス事業者、地域住民等との公共交通の再編に向けた協議を行い、地域コミュニティの維持をはじめ、就労や起業、生涯学習、ボランティア活動といった社会参加を促進することによる生きがいを提供する。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定（国土交通省、厚生労働省）：【B3002】

本町では、首都圏を中心としたアクティブシニアの移住定住の推進及び町外への転出を抑制するため、生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定を行う。その際、以下の基準に従ったものとする。

本町に居住する 60 歳以上の者又は要介護認定若しくは要支援認定を受けている 60 歳未満の者（以下「60 歳以上の者等」という。）が、サービス付き高齢者向け住宅への入居を希望しているにも関わらず、入居することができない事態が発生しないよう、本町の区域内の 60 歳以上の者等の人口の現状及び将来の見通し、サービス付き高齢者向け住宅事業の実態等を考慮して、サービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定を行うこととする。

また、サービス付き高齢者向け住宅は、加齢対応構造等であって、状況把握サービス及び生活相談サービスの提供等が義務付けられている住宅であることを考慮し、当該住宅への入居が望ましいと認められる者を具体的な要件として定めることとする。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 移住定住推進事業

事業概要：千葉大学との連携により策定した移住定住推進プログラムに基づき、首都圏の移住希望者に向けた積極的なプロモーション活動を実施する。リソルホールディングスをはじめとする事業者や地域活性化を目的とする特定非営利活動法人、地域住民、関係団体等による「移住定住コーディネーター」が、多様な媒体を活用した情報発信や移住相談会、体験交流会、お試し居住等の調整役を担う。

実施主体：千葉県長生郡長柄町

実施期間：平成 30 年度～平成 34 年度

(2) 空き家バンク利用登録促進事業

事業概要：空き家バンクへの物件登録を促進するため、空き家所有者に向けて、家財道具の撤去処分費や屋内外の清掃費に対する補助制度を整備する。

また、空き家購入者には、これまでの空き家改修費の補助に加えて、登記申請料や仲介手数料、引っ越し費用に対する補助制度の拡充を行い、本町の移住定住を推進する。

実施主体：千葉県長生郡長柄町

事業期間：平成 30 年度～平成 34 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 35 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するため、毎年度ごとに各指標の集計を行い、長柄町生涯活躍のまち推進協議会において、結果についての評価を行う。結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて計画の見直しや変更を行う。

目標 1

長柄町版大学連携型生涯活躍のまち推進事業による移住相談件数については、「移住定住コーディネーター」及びリソルホールディングスから 3 月末時点の実績提供により把握する。

目標 2

移住相談を通じた移住者数については、「移住定住コーディネーター」及びリソルホールディングスから 3 月末時点の実績提供及び町企画財政課職員が住民基本台帳により把握する。

目標 3

移住者における新規就労者数については、「移住定住コーディネーター」、シルバー人材センター、商工会及びハローワークから 3 月末時点の実績提供により把握する。

目標 4

ながら健康ポイント事業の参加者数については、町企画財政課職員が 3 月末時点で参加者登録台帳により把握する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	H30年度 基準年	H31年度	H32年度 中間目標	H33年度	H34年度 最終目標
目標1 長柄町版大学連携型生涯活躍のまち 推進事業による移住相談件数	11件	89件	200件	300件	400件
目標2 移住相談を通じた移住者数	0人	10人	20人	30人	40人
目標3 移住者における新規就労者数	0人	2人	4人	6人	8人
目標4 ながら健康ポイント事業の参加者数	216人	184人	200人	200人	200人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

年度ごとに各指標を集計し、「長柄町生涯活躍のまち推進協議会」において、達成状況等の効果検証を実施し、町ホームページにより公表する。